

令和 8 年度スポーツ観光戦略的誘客促進事業
スポーツアイランド沖縄
動画活用プロモーション業務
企画公募型コンペティション
仕様書

令和 8 年 6 月



1 業務の目的

沖縄県及び OCVB では、年間を通して温暖な本県のスポーツ環境を活用し、スポーツツーリズムの普及・定着を図るべく、県内のゴルフ・サイクリング・マラソン等のスポーツイベント、スポーツ環境の魅力や優位性を県外・国外へプロモーションすることで、本県への観光誘客を促進するとともに、沖縄におけるスポーツを通じた沖縄観光の魅力について情報発信するなど沖縄振興を図ってきた。

本業務においては、視覚的に訴求力の高い動画を活用し、効果的な広告展開をすることで、県外在住スポーツ愛好家かつ旅行愛好家に対し「沖縄スポーツ旅」のイメージ訴求を行い、県内での宿泊や滞在中の消費行動に繋げることを目的とする。

2 業務の概要

本業務は、本県におけるスポーツツーリズムの推進と消費単価拡大の考えのもと、沖縄のスポーツ環境の優位性及び観光コンテンツの魅力を発信するスポーツアイランド沖縄プロモーション動画を活用し、幅広い関心のスポーツファンに対して戦略的かつ効果的な広告展開を実施することで、スポーツアイランド沖縄の魅力を発信し、旅マエ及び旅ナカの行動喚起を促す。

3 業務委託の範囲

本仕様書が規定する業務委託の範囲は次のとおりとする。

- (1) 「スポーツアイランド沖縄」プロモーション動画を活用した効果的な媒体による情報発信
- (2) プロモーション効果の測定・分析
- (3) 業務完了報告書の作成
- (4) 精算関係書類の提出
- (5) 企画実施体制の構築
- (6) その他、業務実施にあたり OCVB と協議の上、業務遂行に必要とされる業務

4 企画提案内容

本仕様書が規定する企画提案内容は以下のとおりとする。

- (1) 「スポーツアイランド沖縄」プロモーション動画を活用した効果的な媒体による情報発信
 - ①素材動画(「スポーツアイランド沖縄プロモーション動画」)のメインターゲットに向けた費用対効果の高い媒体の選定と多角的な情報発信の根拠と共に明示すること。市場調査やマーケティング情報に基づいた、効果的なプロモーション展開・手法の提案内容とすること。
- ・素材動画：「スポーツアイランド沖縄プロモーション動画」

【内容及び素材動画掲載場所】

「するスポーツ」3分 ver./60秒 ver.

「観るスポーツ」3分 ver./60秒 ver.

「する・観る MIX」3分 ver./60秒 ver.

掲載場所：スポーツアイランド沖縄 WEB サイト「動画ギャラリー」

<https://okinawasportsisland.jp/movie/>

SNS 用ショート動画「する」「観る」「する・観る MIX」30秒 ver. (6パターン)

掲載場所：スポーツアイランド沖縄 Instagram

<https://www.instagram.com/sports.islands.okinawa/>

- ・メインターゲット層：沖縄県外在住でスポーツ関心が高く、旅行意欲が高い男女
- ・動画ターゲットイメージ：「するスポーツ」40～60代男女
「観るスポーツ」全世代男女

②広告媒体のうち、WEBやSNSを通じたオンライン広告を中心とし、その他、より効果的な集客に繋がる媒体での発信についても提案可とする。

その他広告媒体例：

- ・スポーツや旅好きに人気のテレビ番組内広告など、マスメディアを活用した広告
 - ・ゴルフファンの集うゴルフ用品店の屋外広告を活用した発信
 - ・沖縄県内でアウェイ戦を予定しているプロスポーツの試合会場内ビジョンを活用した発信 など
- ③WEB・SNS広告については、動画閲覧者による「スポーツアイランド沖縄」WEBサイトへの流入を促す手法を提案内容に含めること。

(2) プロモーション効果の測定・分析

- ①プロモーションの事業効果を把握するため、上記(1-②)について具体的な効果測定手法を明示すること。
- ②定量的及び定性的な測定方法の企画提案
- ③WEBやSNSを活用したオンライン広告においては、広告の閲覧状況やWEBサイトへの誘導状況など当該業務により想定する報告内容について、報告可能な数値項目等を踏まえて提案すること。

(3) 業務完了報告書の作成

- ①実施したプロモーションの内容やその事業効果とともに、業務全体を分析し課題について取りまとめ、報告書を作成すること。
- ②報告書を基に事業全体の報告会を実施すること。

(4) 精算関係書類の提出

- ①業務にかかった費用内訳と、その適正及び支払いを証明する証憑書類(見積書、納品書、請求書、領収書、支払い証明書、自社人件費の稼働一覧、勤務表・日報など根拠資料)を提出すること。

(5) 企画実施体制の構築

- ①プロモーションスケジュール及び業務実施にかかる全体スケジュールの作成
より効果的なプロモーションが実施できるよう、準備期間等を設定し、スケジュール表を作成すること。
- ②企業名、役職、担当者名、人数等の体制を記載すること。
- ③委託業務全体を統括する担当者1名かつ業務調整担当者2名以上を配置すること。
- ④第三者に本業務の一部を委託する必要がある場合は、対象となる業務内容を明記すること。

5 成果物等一覧

受託事業者が提出すべき成果物等は表 1 のとおりとする。

表 1 成果物等一覧

項 目	内 容
① コンテンツ及び素材データ ※新たに追加や規格修正を行った場合	発信媒体により動画規格を新たに作成した場合は、作成した動画の電子データ TVCM などではぶらさがり＆ナレーションの編集などを追加した場合の電子データ (映像素材は、PC にて再生できる DVD ディスク及びデータを納品) ※動画素材は本事業終了後、OCVB にて加工編集が可能な素材を提出すること。
② 紙媒体	業務実施に伴い紙媒体の掲出が生じた場合 (各 3 部)
③ 業務完了報告書	本業務の効果を検証した報告書原本を 3 部、及びデータ (PDF とパワーポイント)
④ その他	業務実施にあたって制作した成果物 (各 3 部) ※当該成果物の中間生成物含む

※上記①～③に関しては DVD にて納品する事。

6 スケジュール

受託事業者は下記のスケジュールで業務を実施すること。

(1) 受託事業 (動画を活用した情報発信) の実施 :

9 月最終週ごろ～令和 9 年 1 月 15 日 (金) まで実施 (予定)

(2) 成果物及び業務完了報告書の提出 : 令和 9 年 2 月 12 日 (金) まで

7 著作権・特許等

(1) 受託事業者は、本業務で作成された成果物に関し、全ての著作権 (著作権法第 27 条及び 28 条に定める権利を含む財産権) を、OCVB に無償で譲渡するものとする。ただし、委託前から受託事業者の構成者が権利を有する著作物及び第三者が権利を有する著作物を利用する場合は事前に OCVB の承諾を得るものとする。

(2) 受託事業者は、OCVB の同意を得なければ、著作権法第 18 条から第 20 条までに規定されている権利を行使することはできない。

(3) 成果物の使用期限は設けないものとする。

(4) 成果物に係る著作権、特許権その他の知的財産権に関する一切の紛争については、訴訟費用を含め全て受託事業者において責任を負うものとする。

(5) 著作権法上、上記条件を満たさないデータの使用は禁ずる。

- (6) 上記条件を満たすのに費用が過大となり、十分な広報展開が出来ないことが見込まれる場合においては、協議するものとする。

8 注意事項

- (1) 提案企画の中で、OCVB が行なう業務がある場合は、企画書に明確に記載すること。
- (2) 基本的に素材動画の編集は認めないが、プロモーション効果を最大化するため、配信媒体や配信環境に適したナレーション、音楽を追加するなど、素材の既存イメージを損なわない程度での編集については提案を認め、OCVB と協議の上決定する。ただし、利用許諾を得ていない他の人の作品(映像、テレビ・ラジオ番組、動画、音楽、その他の著作物)と組み合わせて利用することはできない。
- (3) 提案内容は、公的機関が行うプロモーションとして適切なものとする。
- (4) 契約候補者として選定された場合においても、提案のあった企画の内容を全て実施することを保証するものではない。
- (5) 各媒体で配信する情報について、受託事業者が責任を持って情報内容の確認を行い、必要に応じてOCVB も校正を行う。
- (6) 本仕様書に記載の業務内容は、企画提案のために設定したものであり、実際の契約の仕様書とは異なる場合がある。
- (7) 本仕様書記載の業務内容については、実施段階において予算や諸事情によって変更することがある。

以上